



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4006 号 2017.11.8 発行

自動運転の長期間実証実験 神戸の住宅街で始まる

神戸新聞 2017年11月7日



ハンドルから手を放しても自動で運転できる乗用車を使った実証実験＝7日午後、神戸市北区筑紫が丘1（撮影・風斗雅博）

自動車の自動運転による移送サービス実験が7日、神戸市北区の筑紫が丘地区で始まった。住宅街の公道で約2カ月にわたって行う実証実験は全国初という。自動運転は高齢化社会における交通弱者対策などで注目されており、地域住民と産官学が連携した実験で、2020年までの実用化を視野に入れる。

神戸市と筑紫が丘自治会、NTTドコモ、日本総合研究所、自動運転の研究を進める群

馬大学、筑紫が丘で路線バスを運行する「みなと観光バス」などが共同で取り組む。

最大定員6人の乗用車2台を使用し、いつでも手動運転に切り替えられるよう、講習を受けた地元住民やみなと観光バス社員らが運転席に座る。最高速度を20キロに抑え、車載センサーや衛星利用測位システム（GPS）を活用して走行。歩行者や障害物があれば自動で停車する。自動運転車が近づくと、音が鳴って注意を促す専用端末を住民に配り、安全面に配慮する。

11月28日までは地域内の固定コース約7キロを周回する「定ルート走行」、12月4～24日は電話やインターネットで予約する「呼出走行」を運行する。定ルート走行の停留所は住民が主体となって決めた。

筑紫が丘地区では5人に2人が65歳以上の高齢者。坂道が多く、自動運転に期待を寄せる声が多いという。川淵啓司自治会長（69）は「新しい技術を取り入れて、高齢者も生き生きと暮らせるまちにしたい」と話した。（村上晃宏）

タンDEM自転車解禁の声多く 東近江で実証実験

中日新聞 2017年11月8日



タンDEM自転車体験する実証実験参加者＝東近江市栗見新田町で

サドルとペダルが二つあり、二人乗りできるタンDEM自転車の県内公道走行解禁を目指し、県や市町、運輸業者、自転車関連団体などで行く「滋賀プラス・サイクル推進協議会」が7日、東近江市栗見新田町で実証実験をした。琵琶湖の観光振興に加え、視覚障害者などの生活利便性向上や健康維持に役立つと期待されて

いる。

二人分の座席がある分だけ前後に車体が長く、通常の自転車とは道交法での区分が異なる。自転車専用道路を除く一般道を走行できるかどうかは、各都道府県の公安委員会が規則で定めている。長野、愛知県、京都、大阪府など、十六府県では認められているが、県内では未認可。

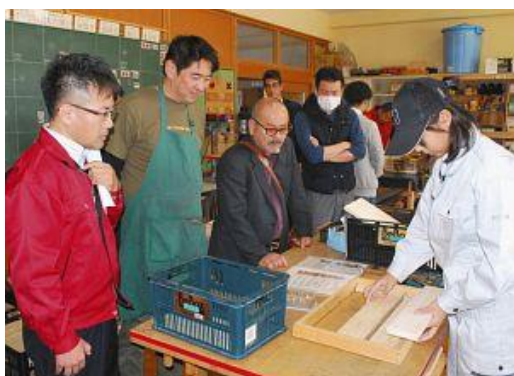
協議会事務局を務める県交通戦略課の恩地衛副主幹によると、自転車の一人乗りが困難な視覚障害者や高齢者が後部座席に座り、健常者が前で運転を担当すれば、行動範囲が広がり、適度な運動にもなる。県内での解禁を求める声の高まりを受けて、協議会は本年度から、県や県警の関係者らによる試乗会などを通じて、理解を深めてきた。

この日は、安全面での課題や利用者の感想を知ろうと、初めて琵琶湖岸の公道を封鎖して実証実験をした。協議会関係者らが前に乗って運転し、県視覚障害者福祉協会のメンバーらが後ろに座って、片道一・二キロのコースを行き来した。

同協会副会長の山野勝美さん（65）は「今は歩いて行っている買い物に、速く、遠くまで行ける」と解禁への期待を述べた。

協議会は来年一月に開くフォーラムに県警関係者を招き、解禁に向けた議論を要望する方針。（小原健太）

小浜の事業主「技術力高い」 嶺南西特別支援学校で見学 中日新聞 2017年11月8日



木工製品販売会に向けて作業する生徒（右）の様子を見学する事業主ら＝小浜市の嶺南西特別支援学校で

障害のある高校生の地元就職を応援しようと、小浜市内の事業主が七日、市内の嶺南西特別支援学校を訪問し、高等部の生徒たちが取り組む実習作業を見学した。

学校と企業側の橋渡し役を担った小浜商工会議所によると、県内で初めての取り組み。建設、飲食、出版、小売業など八社から十人余りが参加した。

二〇〇七年から一六年度にかけての高等部卒業生の進路は、通所の福祉施設や福祉工場が中心で、企業への就職はハードルが高い。

一方で、同校は技術力や意欲のある生徒を「名人」として独自に認定するなど、作業学習に力を入れている。企業側の見学についても、滝民恵校長は「生き生きとした生徒たちの姿をぜひ見てほしい」と一行を歓迎した。

木工製品の製造現場を見たファミリーレストラン社長の小泉伊久治さん（49）は「生徒の技術力が高いことがわかった。調理補助や店の清掃など働く場所は多い」と話した。

見学会を企画した小浜商議所の担当者は「障害者雇用で利益を上げる企業もある。メリットは大きい」と採用の行方に期待した。（池上浩幸）

障害者支援に尽力…京都の自助具製作団体など2組を表彰 「関西・こころの賞」授賞式



産経新聞 2017年11月7日

賞状を受け取るボランティア団体「京 自助具館」の近藤千津子会長（右）＝7日、大阪市北区（田村慶子撮影）

関西の経営者らでつくる「関西・経営と心の会」（代表世話人＝木村皓一（こういち）・三起商行（ミキハウス）社長）は7日、大阪市内で社会貢献をたたえる「第30回関西・こころの賞」の授賞式を開き、2組を表彰した。

受賞したのは、障害者らの日常動作を助ける福祉用具

製作のボランティア団体「京 自助具館」(京都市)と、知的障害者の自立支援施設を神戸市で立ち上げ、音楽などを通じた障害者の芸術活動にも尽力した鈴木都さん。

「京 自助具館」の近藤千津子会長は「自助具を知る人は少ないが、このような活動に光を当てていただけて光栄です」と喜んだ。鈴木さんは「助けて終わりではなく、知的障害者の未来につながるような施設を作り続けたい」と語った。

このほか、人形浄瑠璃文楽の人形遣いで、重要無形文化財保持者(人間国宝)の吉田和生さんに特別賞が贈られた。

常陸宮さまが「ねむの木賞」贈呈式にご出席

産経新聞 2017年11月7日



「ねむの木賞」の贈呈式で受賞者らに拍手を送られる常陸宮さま＝7日午前、東京都港区

常陸宮さまは7日、東京都港区のホテルで開かれた「ねむの木賞」の贈呈式に出席された。

ねむの木賞は、皇后さまが作詞した「ねむの木の子守歌」の著作権を「日本肢体不自由児協会」に贈ったことを記念し、1967年に創設。同協会が障害者施設などで働く教員や看護師らの活動をたたえ、表彰する。

今年のねむの木賞は、青森県立青森第一高等養護学校の教諭らに贈られ、常陸宮さまは拍手を送っていた。

虐待・性暴力連鎖防げ 精神科医がケア語る 23日、小城市で講演会

佐賀新聞 2017年11月8日

女性に対する暴力防止講演会(佐賀県主催)が23日午後1時半から、小城市の小城保健福祉センター「桜楽館(さくらかん)」で開かれる。トラウマ(心的外傷)ケアの第一人者で、精神科医で臨床心理士の白川美也子さん(東京都)が講演する。

配偶者らへの暴力「ドメスティックバイオレンス(DV)」にさらされた親子のケアがテーマ。虐待を受けた子どもや性暴力の被害者は、心や体に不調を来すことが多くある。白川さんは支援者や周囲の人たちに向けて「トラウマ連鎖を防ぐために、私たちにできること」という視点で話す。

佐賀県警が把握したDVに関する相談や通報の合計は、2011年からの6年間でみると、15年の284件が最も多かった。16年は249件でわずかに減ったが、11年の173件の約1.4倍になっている。

白川さんに先立ち、小城市の助産師宮永奈々美さんも講演する。参加は無料で、託児サービス(生後6カ月～就学前)もある。託児、車いす席などが必要な人は10日までに連絡する。

問い合わせは県DV総合対策センター、電話0952(28)1492。

米教会乱射、5年前に精神科脱走 死亡の容疑者

共同通信 2017年11月8日

【サザールランドスプリングズ共同】米南部テキサス州サザールランドスプリングズで5日起きた銃乱射事件で、複数の米メディアは7日、死亡したデビン・ケリー容疑者(26)が空軍に勤務していた2012年、暴行罪に問われ軍法会議で判決を待つ間に収容されていた精神科病院から脱走し、当局に拘束されていたと報じた。容疑者は当時、妻子に対する暴行罪に問われており、西部ニューメキシコ州の精神科病院から脱走後、数キロ離れたテキサス州エルパソで拘束された。当局の報告書によると、容疑者は「精神疾患を患っていた」と記載され、空軍の上司を殺害すると脅迫しようとしたこともあったという。

0歳児も楽しめる「子守唄」コンサート 東京都江東区で19日

産経新聞 2017年11月8日

0歳児から観覧できるコンサート「親子でたのしむ世界の子守唄(うた)と童謡」(主催・国立青少年教育振興機構)が19日、ティアラこうとう大ホール(東京都江東区)で開催される。舞台やコンサートで活躍している女優や歌手、シンセサイザー奏者が出演し、「五木の子守唄」や「シューベルトの子守唄」のほか、「ぞうさん」「アイアイ」などの童謡が楽しめる。

コンサートを共催するNPO法人、日本子守唄協会(理事長・西館好子)は、日本の古い子守唄を文化として後世に残そうと活動している。子守唄を歌わない、あるいは知らない母親が増える中、子供も母親も穏やかな気持ちになれる子守唄を知ってもらおうと、各地で親子向けコンサートやシンポジウムを開催している。子育て支援や児童虐待防止も活動の狙い。子守唄を歌うことで親子のきずなを強め、虐待防止につなげたいとしている。

未就学児童の入場を不可としているコンサート会場が多いなか、今回のコンサートは0歳から入場可能とした。「一般のコンサートではお断りされてしまっている赤ちゃんやお母さん、お父さんにこそ来てもらいたい。会場で泣いてもぐずっても大丈夫。日々奮闘されている子育ての息抜きをしてほしい」(同NPO事務局)という。

当日は日本古来の歌だけでなく、広く世界の子守唄が演奏される。

参加費は無料で午後3時開演。申し込み・問い合わせは日本子守唄協会((電)03・3861・9417)。またはホームページ(<http://www.komoriuta.jp>)。

記者の目 2017衆院選 消費税を生んだ国から 日本も「負担」を語ろう＝野沢和弘 (論説室)

毎日新聞 2017年11月7日

期日前投票を済ませ、取材に訪れたフランス西部のナント市で総選挙の結果を知った。少子化対策に成功したフランス。その中でもナント市は近年、若い世代の移住者が多く人口が増加している。

一方、超高齢化と人口減少に直面しているのが現在の日本だ。地方の衰退も著しい。安倍晋三首相は総選挙で幼児教育無償化など「全世代型社会保障」への転換を訴えた。

ただ、必要なのは注意をひく看板やキャッチフレーズではなく、確実に実行する戦略と財源だ。消費税を生んだ国フランスで考えた。

フランスの税率、必需品除き20%

フランスは出産や子育てに対する現金給付が手厚く、保育サービスは質量ともに充実している。教育費も大学まで基本的に無料だ。こうした社会保障を主に支えているのが、生活必需品を除いて20%かかる消費税だ。

消費税(間接税)は1950年代にフランスで発案された。貧しい人に厳しい「逆進性」が批判されるが、モノやサービスを買うごとに薄く広く課税することで大きな財源を確保できる利点がある。

ナント市は三角貿易や造船で繁栄した歴史を持つ。高度成長期の日本の造船業によって衰退に追い込まれた。90年代以降、文化・芸術を核にした町づくり政策を推し進め、観光客が集まるようになった。大学や美術・建設・デザイン学校を次々と開設した。若い世代の移住者の増加に伴い、保育所や子育て支援策も強化した。「パリに比べて子育てサービスが充実し、使いやすい。住宅も安くて暮らしやすい」と6年前にパリから移り住んだ女性は語る。

もちろん良い面ばかりではない。フランスの失業率は10%前後。物価は日本より割高だが賃金が高いわけではない。訪れた精神科病院で聞くと、勤務医の賃金は日本とほぼ同水準だが、看護師や補助看護師は低かった。テロもあって移民を敵視する風潮があり、貧困層への福祉を嫌悪する社会勢力も強い。

それに比べれば、日本は完全雇用近く、この10年で凶悪犯罪が半減したほど治安も良い。病気やけがをすれば病院にもすぐにかかれる。簡単には病院で受診できない欧州各国の医療アクセスの悪さとは雲泥の差だ。

日本も社会的格差は広がっているが、個人の預貯金残高は1000兆円規模になった。「経済的に豊かで科学技術にも優れている。日本ほど恵まれた国はない」とフランスの歴史人口学者、エマニュエル・トッド氏に言われた。

それなのに何か私たちは不安で仕方がない。政治や行政を信じられず、税金が無駄に使われているのではないかと疑念を募らせている人は多い。個人の預貯金が増え続けているのも裏を返せば、老後が不安でお金をためているからでもある。内向きで縮こまっているうちに人口がどんどん減り続けている。それが今の日本だ。

そして、高齢化は容赦なく進んでいく。人口の多い団塊世代がすべて75歳を超える2025年からの社会保障費の急膨張をしのぐには、支える側の若年層を増やし、経済を活性化するしかない。

女性が出産しても働き続けられる社会にするため、保育所を増やし保育士の待遇改善をしなければならない。貧困家庭に生まれた子も高等教育まで受けられるようにすべきだ。介護サービスを拡充してもっと使いやすくすれば、親の介護のために仕事を辞める人も減るだろう。

3党合意ご破算、財源問題先送り

そんなことは誰もがわかっている。だから、選挙では各党とも社会保障の充実を訴える。しかし、どうやって実現するのに必要な財源を得るのかは語られない。「消費税の凍結」「立ち止まって考える」「無駄をなくす」。そんな言葉が繰り返された。

「ベーシックインカム」の導入を公約に掲げたのは希望の党だ。全国民に一律の最低保障の給付を行い、政府による公的社会保障を縮小・廃止するのがベーシックインカムだ。同党は詳細な制度の説明をしないが、たとえば1人に月10万円を給付すると約150兆円の財源が必要になる。

年金制度を抜本改革し最低保障年金の創設を主張したかつての民主党をほうふつさせる。結局、民主党は政権を取っても年金改革はできず、紆余(うよ)曲折の末にこぎ着けたのは、消費税を10%に上げて社会保障を持続可能にする「3党合意」だった。政治がようやく「負担」と正面から向き合ったという点で、ほのかな希望を感じさせたものだ。

それがご破算になったことを改めて露呈したのが今回の総選挙だった。もとはと言えば、消費税10%への増税を2度にわたって延期した安倍政権に原因がある。今回の幼児教育無償化にしても、消費税10%時に借金の穴埋めに充てる分を使うというのでは、ツケの先送りと変わらない。

フランスの現実を知るにつけ、平和で豊かな日本の可能性を感じざるを得ない。だからこそもどかしい。私たちが感じる不安は、超高齢化と人口減少の前で足踏みを続ける政治がもたらしているように思えてくる。だからもどかしくてしかたがない。

介護度改善で交付金 成果に応じ自治体へ配分

共同通信 2017年11月7日

厚生労働省は7日、高齢者の自立支援や要介護度の維持・改善に取り組み、成果を上げた自治体を財政支援する新たな交付金の案をまとめた。来年度から導入する予定で、高齢者の要介護度の変化などの指標で評価し、実績に応じて市区町村と都道府県に配分する。10日の社会保障審議会の部会に案を示す。要介護度が重い高齢者が増えると介護保険の給付費が膨らむため、費用を抑えるとともに、高齢者に自立して生活してもらうのが狙い。交付金の規模は100億～200億円程度で調整しており、年末の政府予算編成で決める。

病院経営4・2%の赤字 医療機関16年度調査

共同通信 2017年11月8日

厚生労働省は8日、医療機関の経営状況を調べた2016年度の医療経済実態調査を中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）に報告した。精神科を除く一般病院全体では利益率がマイナス4・2%の赤字で、15年度から0・5ポイント悪化。1967年度の調査開始以来、3番目に低かった。

調査は来年4月の診療報酬改定の基礎資料。厚労省は「人件費が膨らみ、経営悪化につながった」と分析。政府は報酬改定で医師の収入に直結する「本体部分」を小幅プラス、「薬価部分」を合わせた全体ではマイナスとする方向で検討中だが、日本医師会などによる本体部分の引き上げ圧力はさらに強まりそうだ。

医療機関ごとの利益率		
	2015年度	16年度
病院	▲3.7	▲4.2
一般診療所	14.0	13.8
歯科診療所	21.0	21.6
薬局	8.4	7.8

※▲はマイナス、単位は%

社説:介護報酬改定 家事援助の見直しが必要だ

読売新聞 2017年11月08日

質の高い介護サービスで高齢者の自立を助け、重度化を防ぐ。そのために、限りある財源と人材を効率的に活用する。超高齢社会で制度を維持する上で、不可欠な取り組みだ。

2018年度の介護報酬改定に向けた議論が本格化している。3年ごとに見直され、今回は診療報酬との6年ぶりの同時改定だ。

医療と介護の連携を強化し、高齢者のニーズに合ったサービスを切れ目なく提供できる体制を構築するのが、最重要課題である。

介護報酬は、事業者に対して支払われる介護保険サービスの公定価格だ。団塊の世代が全て75歳以上になる25年にかけて、介護費用は急増する。65歳以上の介護保険料も、今の平均5500円から8000円超になる見通しだ。

サービスの効率化・重点化で費用の伸びを抑制しつつ、人手不足を緩和するための介護職の処遇改善を進めねばならない。その両立へ向けて、メリハリのある報酬改定にすることが大切である。

見直しが求められるのは、訪問介護で掃除や調理などの家事を行う「生活援助サービス」だ。1時間300円程度の自己負担で済むため、「家政婦代わりに使われている」と指摘される。月数十回といった利用も目立つ。

必要以上のサービス利用は、むしろ高齢者の自立を阻害しかねない。財源と人材の有効活用の観点からも問題が大きい。

厚生労働省は、家事援助の担い手の資格要件を緩和し、報酬を下げる方針だ。専門性の高い人材を身体介護などに集中投入して、役割分担を明確化し、費用を抑える狙いは理解できる。

資格取得が容易になれば、元気なシニア層など新たな人材の参入も期待できよう。ボランティアも含めて、地域での担い手を増やしたい。将来的には、軽度者向けの家事援助を自治体事業に移すことも検討すべきだろう。

自立支援・重度化防止の取り組み促進も課題である。

現行の介護報酬は、基本的に重度者ほど高く設定されている。リハビリや食事指導などで要介護度が改善すると、事業者は減収になる。対応策として、厚労省は、自立支援で成果を上げた事業所への報酬の上乗せを検討中だ。

改善に積極的な事業所を評価することは必要だが、要介護度の変化ばかりに着目しては、改善が見込めない重度者らの排除につながりかねない。リハビリの実施状況など、自立支援のプロセスも含めた適切な指標を工夫すべきだ。

社説 高止まりする若者の自殺 座間事件は私たちの問題

毎日新聞 2017年11月8日

神奈川県座間市で9人の遺体が見つかった事件は、今の社会に深く根差したところに原

因の一端がある。猟奇性ばかりに注目せず、私たち自身の問題として受け止める必要があるだろう。

逮捕された男はツイッターのアカウントで「首吊（つ）り士」などと名乗り、自殺志願者を物色しては自宅に連れ込んでいた。被害者の中には、女子高生ら10代の女性4人が含まれていると見られている。

日本の自殺者数は2003年をピークに減ってきているが、若年層だけは高止まりしている。15～39歳の死因は自殺が最も多い。15～34歳の自殺率は事故による死亡率の2.6倍に上る。先進7カ国で自殺が事故死を上回るのは日本だけだ。

会員制交流サイト（SNS）には未成年による自殺願望の書き込みがあふれている。座間事件の容疑者は若者たちの孤独や自殺願望につけ込んで犯行を繰り返していた。

家庭や学校での人間関係が希薄になり、子どもや若者の家族・学校に対する帰属意識が揺らいでいることが指摘される。心のよりどころがない若者にとっては、匿名性が高いSNSが「居場所」になっている実態がある。本音を吐き出すことができ、不特定多数の人たちからたくさん返事が来るのがSNSだ。

「学校で見る子どもたちは10年前も20年前も今も変わらない。だが、大人が知らないところに子どもたちはもう一つの世界を持つようになった」とある小学校教師は言う。

特に、10代後半は学校教育の対象から外れ、児童福祉にもつながらない空白期でもある。信頼できる人や仕事のない人を吸い寄せているのが、SNSや風俗だ。親身に相談に乗ってくれる。肯定感を与えてくれる。そんなところにひかれる少女は多い。座間事件の容疑者は違法風俗に女性を紹介して5月に有罪判決を受けたばかりだった。

若者向けのパンフレットを作り、保健所に相談窓口を設置するだけでは、自殺願望のある若者にはなかなかつながらないだろう。SNS時代に合った対策が必要だ。

若者たちが孤独や疎外感に侵されず、信頼と安心を感じられる社会をどう作るかについて長い目で取り組まないといけない。

【主張】 高等教育の無償化 学力と意欲で絞り込みを 産経新聞 2017年11月8日
教育無償化などについて検討する「人生100年時代構想会議」の初会合で
あいさつする安倍首相（中央）＝9月11日、首相官邸



働き手が激減していく中で、次世代をリードする人材をどう確保していけばよいか。

大学や専門学校など高等教育の無償化を推進する安倍晋三政権で、肝心の論点が十分に吟味されているだろうか。

政府は無償化を「人づくり革命」の一環と位置づける。具体的には、現在の給付型奨学金制度を拡充し、生活費のすべてをまかなえるようにしようという構想だ。

「どんなに貧しい家庭に育っても、意欲さえあれば専修学校や大学に進学できる社会に改革しなければならない」と首相は唱える。高校卒と大学卒・大学院修了との間の生涯賃金差は、7500万円に上るといわれる。格差の固定化を防ごうという目的や意義は、間違っていない。

一方、大学進学率は浪人など過年度生を含めても5割ちょっとにとどまっている。国費を投入してまで無償化する必要があるかどうかは、合理的な説明がいる。

税金を使って高等教育を学ばせる以上、政府としては日本の成長や難題克服に資する人材に育ち、身につけた技能や知識を国や社会に還元することを期待する。

与党内には一律に授業料を無料化すべきだとの意見もある。自民党内では、所得制限の撤廃論も浮上している。

だが、学力を問わないまま、大学進学をしやすくすることに眼目をおけば、日本の教育水準は低下しよう。少子化の影響で入学志願者不足に悩む学校を「救済」しようという考

えが少しでもあるなら、大きな誤りである。

「真に必要な子供に限る」という首相の言葉通りなら、学力が高く、学ぶ意欲が旺盛な人に絞り込み、優遇すべきだろう。

入学後の学ぶ姿勢も問われる。学力が一定水準を保てないような場合は、支給の打ち切りもやむを得ない。ましてや、遊興費まで国費が充てられるならば納税者の理解は得られまい。

教える側の能力も重要だ。政府内では対象校を「実社会に評価されている大学に限定すべきだ」との案もある。こうした線引きも考えられるが、社会人の学び直しに向けた対象の拡大も必要だ。低所得層には無償化の道を開くことがあってもよい。

少子化で若者は減る。どの分野の人材を集めるのか。国には大きな視野を持ってほしい。

精神鑑定せず成年後見審判「違法」 名高裁、取り消し決定

中日新聞 2017年11月8日

三重県桑名市が一時保護した市内の認知症女性（77）への成年後見人の選任を巡り、名古屋高裁が「本人の精神鑑定を経たおらず、手続きに違法がある」として、後見開始を決めた津家裁四日市支部の審判を取り消し、家裁に審理を差し戻す決定をしていたことが分かった。家裁の決定を不服として、女性の家族が即時抗告していた。後見開始決定が覆るのは異例。

女性と家族は7日、本来不必要な後見の申し立てによって精神的な苦痛や金銭的な損害を受けたとして、申し立てをした桑名市と、国（家裁）に約513万円の損害賠償を求めて津地裁四日市支部に提訴した。

高裁の決定で、藤山雅行裁判長は、市が提出した診断書や認知症の簡易診断の結果から「女性が高度の認知症を示すとまで言えない」と指摘。家事事件手続法が「（意思表示が全くできないなど）明らかにその必要がないと認めるとき以外、鑑定をしなければならない」と定めている一方、家族が提出した女性との面会記録からは「対話が一応成立」していることから、「明らかに鑑定の必要がないとは認められない」と結論づけた。決定は1月10日付。

高裁の決定後に行われた鑑定で、女性は軽度の認知症で、後見より軽い「補助」で足りると診断された。市はあらためて女性に補助人を付けるよう家裁に申し立てたが、女性が拒んだため、取り下げた。

女性は同居の次女（46）から虐待を受けている疑いがあるとして、市が昨年9月に一時保護し、後見人を付けるよう家裁に申し立てた。

本紙の取材に、次女は「母の認知症が進行する中で、対応に戸惑ったことはあるが、虐待した覚えはない。そもそも母は後見を望んでおらず、意思に反した市の行動は許せない」と話した。

一方、桑名市は「訴状が手元に届いておらず、その内容を確認した上で判断したい」としている。

<成年後見制度> 認知症や精神障害などで物事を判断する能力が十分でない人に、援助者を付ける制度。既に判断に支障がある際の法定後見、将来判断能力が失われた場合に備える任意後見の2種類がある。法定後見の場合、症状の重い順に後見人、保佐人、補助人が付く。後見人などは本人や家族、市町村の申し立てに基づき裁判所が決定し、財産管理や契約行為を代行する。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行